

「釣り（フィッシング）の現状と諸問題および持続可能性に関する研究」

1914001 荒井 良乃介 （海洋スポーツ・健康科学研究室）

I. 研究目的

釣り人のマナー違反や問題行動によって釣り場や堤防が閉鎖される例や、釣りが禁止になるような事例が増えていることが報告されている。そこで本研究では、釣り人のマナーや環境配慮に着目し、心理プロセスモデルに基づいた釣り人の環境配慮行動の規定因に関して調査し、釣りの存立の一助とすることを目的とする。

II. 研究方法

本研究では、環境配慮行動の規定因について研究を進めた広瀬（1994）の文献において用いられている環境配慮行動の要因関連モデルを援用して、登山者の環境配慮行動について追究した太田（2007）の研究内容を参考とし、釣りをしたことがある人を対象とした調査を実施した。SNS を用いて対象者を募り、738 件の回答を得た。得られた回答は単純集計の後、項目ごとに点数化し、“釣りの頻度”を要因とした一元配置分散分析により、平均値の比較を行ったのち、最小有意差法を用いて群間の差の検定を行った。また、港湾関係者や釣り施設管理者を対象に聞き取り調査を実施した。

III. 結果と考察

単純集計の結果、「とてもそう思う」、「そう思う」の回答を合計した割合が高かった質問項目は、“釣り場の環境保全の責任は自分たちにもある”（94.8%），“釣り人には釣り場の片づけやゴミの持ち帰りが求められている”（94.0%）の2つであった。また、“釣り場が多少汚れていても気にならない”という問いに対しては「全くそう思わない」、「そう思わない」の回答を合計した割合が高く（79.2%）、本調査対象者は、環境保全に関する責任感が高く、釣り場の片づけやゴミの持ち帰りの必要性について認知しているとともに釣り場は綺麗な状態の方が望ましいと考えていることが示された。次に、分散分析及び多重比較を行った結果、“環境にやさしい製品を優先的に購入している”と“環境に配慮するような行動をとっている”の質問において有意差が認められた。“釣りの頻度”が「毎月」、「ほぼ毎週・それ以上」の群が、「半年に一度」の群よりも環境に配慮した製品を優先的に購入しており、同様に環境に配慮するような行動をとっているとの回答であった。また、聞き取り調査では釣り場にゴミ箱を設置することが有効な対策であると考えられた。そこで、釣り場にゴミ箱を設置するとともに、“釣りの頻度”が高い釣り人を中心として、モラルやマナー及び適切なゴミの処理方法の啓発に取り組むことが、釣りの存立に必要なであると考えられた。

主な参考文献

広瀬幸雄. 「環境配慮的行動の規定因について」 社会心理学研究 10.1 (1994): 44-55.

太田和利. 「登山者の山岳環境配慮行動の規定因について 南アルプス・仙丈小屋における登山者意識調査から」 野外教育研究 10.2 (2007): 1-12.